

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：17104

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23551

研究課題名（和文）防災集団移転の移転元地の利活用に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental research on the use of former relocation sites for collective relocation for disaster prevention

研究代表者

石塚 直登 (Ishizuka, Naoto)

九州工業大学・大学院工学研究院・助教

研究者番号：40840228

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000 円

研究成果の概要（和文）：主要な研究成果は以下である。「公刊資料および自治体資料により、移転元地の具体的地名・位置について、これまで明らかとなっていない地域について特定した。」「各自治体の資料保管状況がかなり異なることが判明した。破棄済みの場合もあれば、歴史的公文書として保管されている場合もあることが判明した。」「移転元地は「放置・未活用」と「公共用地としての利用」が大部分であるが、一部に「生産用地（農地など）」としての再活用が存在することが現地調査から判明した。」特に、資料廃棄の状況が明らかとなった点は、居住地移転という地域構造の大きな変容に際する公文書の管理における課題を発見できたと考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

防災集団移転は、地域や地区、および個人の安全確保の事業であると同時に、個人資産の再形成に対する国からの公金投入という側面も併せ持っている。また、一部の事例で見られるように集落の全戸移転など、地域構造を大きく変える契機となっている。しかしながら、これまでの事業について十分に資料保管の水準が揃えられていないことが本研究からも明らかとなった。また、移転元地はほとんどの場合、「放置や未利用」となっていることも明らかとなった。調査からは、利用ポテンシャルのある立地においても「放置や未利用」となっている事例も散見されることから、移転元地の用途規制が適正かどうか、制度設計の検証の一助となると考えている。

研究成果の概要（英文）：The main results of the study are as follows The specific place names and locations of the areas where the relocation took place were identified using official documents and municipal documents. Identified that the storage conditions of materials in each region vary widely. In some cases, documents were found to have been disposed of, while in others, they were kept as historical archives. The field survey revealed that the majority of the former relocation sites were "abandoned or underutilized" and "used as public space," but that some re-use as "agricultural land" existed. In particular, the status of material disposal revealed issues in the management of public records.

研究分野：建築デザイン

キーワード：防災集団移転 集落移転 移転元地 市町村史 行政文書 土地履歴

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

防集事業は災害から安全な地域に住宅を集団移転する事業であり、移転の実施後の移転元地には再度の住居の立地を防ぐために用途制限が課される。しかし、東日本大震災のような津波災害では移転元地が海や港への近さから利活用の需要が高いエリアでもある。移転元地に宿泊施設や店舗兼用住宅などを建設したいという需要は存在しており、立地する建築物の構造の工夫や、地区全体で連携した避難計画などによって用途制限の緩和を行える可能性は潜在的には存在すると考えられる。しかし、移転元地の利活用の需要については、これまで悉皆的な調査がなされたことはなく、現状では大多数の地区において一律な用途制限が行われている。

また、地理的特性、被害規模、災害形態などによって、「移転元地の利用需要の有無」は異なると仮定できる。例えば、土砂災害を契機とした防集事業による移転では、山間部から街中への移転といった利便性の高まる移転例も存在する。そういった事例では、移転元地の利活用の需要は高いとは考えられない。

しかし、それらの要素の検証は現状では十分とは言えない。すなわち、防集事業の移転元地の利活用需要の基本的要件は何か？という問いが、本研究の背景となっていた。

2. 研究の目的

本研究では、防集事業の移転元地の利活用の需要に関する基本的要件、および、利活用の需要の存在する場合における、制限緩和に必要な基本的要件を、防集事業の過去の実施地区に関する文献・資料調査および現地調査をもとに明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

当初、研究方法としては、各移転が行われるに至った災害形態、移転状況、各移転元地に課せられている制限、移転元地の移転から現在までの利活用の実態、利活用の潜在的な需要、の5つの要素を明らかにすることとした。

各移転が行われるに至った災害形態：

防集事業の実施の契機となった災害が移転元地にどのような被害や影響を及ぼしたのかについて、災害形態、被害規模、被害エリア、家屋の損壊や流出、道路などインフラへの被害等について文献・資料調査を行う。

移転状況：

防集事業は、具体的な移転元地と移転先の網羅的資料が存在していない。したがって、基本的には適用事例毎に情報を収集する必要がある。各自治体や所管行政庁（現在は国土交通省）の資料、個別の事例に関する報告・研究資料、市町村史などを用いて移転元地、移転先について文献・資料調査を行う。

各移転元地に課せられている制限：

東日本大震災における防集事業では、移転元地は建築基準法上の災害危険区域指定がなされることで、居住用途に制限を加えられている。災害危険区域による制限の細部は条例によって定められるため地域による差異を調査する。また、東日本大震災以外における適用事例の制限方法についても調査を行う。

移転元地の移転から現在までの利活用の実態：

で明らかとした具体的な移転元地について、地図・航空写真等の比較によって利活用の変遷調査を行う。恒常的な人の滞在が想定される用途、一時的な滞在が想定される用途、未利用などの別について明らかとする。

利活用の潜在的な需要：

移転元地の周辺住民や、移転した住民へのインタビュー等によって実際には行われていないが、潜在的に存在する需要の調査を行う。

4．研究成果

については、市町村史を中心とした公刊資料の収集により、およその災害形態と被害規模の特定を行うことができた。

については、「公刊資料の収集および自治体への資料請求により、移転元地の具体的な地名・位置について、既往の研究では明らかとなっていない地域についても特定されたこと」は成果の1つである。しかしながら、各自治体への問い合わせを通して、「移転元地に関する資料について、資料保管状況がかなり異なり、一部自治体については既に破棄済みの場合もあれば、歴史的公文書として保管されている場合もある」ことが明らかになった。以上から、現時点において、すでに詳細な移転状況を特定できない地域も存在することが示された。したがって、以降は原則的には移転状況が確認できた地域について行うこととなった。

については、各自治体の条例やヒアリングを通して、用途制限の確認を行えたが、「条例等の明文的な用途規制を確認できなかった自治体も一部存在する」ことが示されたことも成果である。

移転元地の具体的な範囲の特定できた自治体については、過去の地図情報・航空写真等の比較と、現地調査を通して、活用の変遷と現状の確認を行った。主な成果としては、「移転元地は「放置・未活用」と「公共用地としての利用」が大部分であるが、一部に「生産用地（農地など）」としての再活用が存在すること」などを明らかとした。

に関しては、対象期間のほとんどが新型コロナウイルス禍の期間となったため、感染症対策の点から、研究計画を変更し、住民へのインタビューは行っていない。一部、自治体へのヒアリングは実施できたが、限定的事例における聞き取りとなっているため、の部分は今後、引き続き調査を行っていきたい。

上記の中でも特に、自治体資料の廃棄状況が明らかとなった点は、本研究では当初想定していなかった事実であり、居住地移転といった地域構造の大きな変容に際する公文書の管理における課題を発見できたと考えている。

利活用の需要については、すでに「農地」のような形で活用されている事例を確認できたことは大きな成果である。ただし、今回の研究における分析のみでは、利活用がなされる場合と、なされない場合について、原因の特定には至っていない。災害様態、移転元地と移転先の立地、従前の利用形態、移転者の属性（職業など）、移転様態（全戸移転、一部移転など）、用途規制の方法などが複雑に作用していると考えられるため、更なる調査が必要と考えられる。特に新型コロナウイルス感染症の影響で行うことができなかった住民へのインタビューは、今後、利活用の需要の調査のために、行っていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------